

国民年金基金連合会と野村総合研究所、e-私書箱を活用した iDeCo のオンライン手続きサービス「e-iDeCo」を 運営管理機関 59 社に提供開始

～誰もがより簡単に老後の資産形成ができる社会へ～

国民年金基金連合会（所在地：東京都港区、理事長：西川広親）と株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長：柳澤花芽、以下「NRI」）は、NRI が提供するマイナポータル連携サービス「e-私書箱」¹を活用し、iDeCo（個人型確定拠出年金、以下「iDeCo」）の各種手続きをオンラインで完結する「e-iDeCo（旧 iDeCo オンライン手続きサービス）」を、12 月 15 日から運営管理機関 59 社へ提供開始しました。



誰もが簡単に老後の資産形成ができる社会へ



iDeCo運営管理機関 59社

e-iDeCo（旧iDeCoオンライン手続きサービス）

掛金額変更

住所・氏名
変更

被保険者
種別変更

引き落とし
口座変更

資格喪失届

国民年金基金連合会



iDeCo

野村総合研究所



e-私書箱

出所：NRI

iDeCo（個人型確定拠出年金）は 2001 年の制度開始以降、加入要件の緩和も重なり、現在は約 378 万人（2025 年 10 月末時点）が利用している私的年金制度です。これまで、変更手続きは紙ベースで行われており、加入者にとっては記入や送付の負担が大きく、運営管理機関や国民年金基金連合会においても事務処理の効率化が課題でした。

マイナポータルと連携する e-私書箱は、確定申告やふるさと納税、年金、自治体からの給付等の国民のライフイベントにおけるデジタル化を支える官民連携サービスです。マイナンバーカードを活用して多くの金融機関や行政機関と接続し、国民向けに所得関連情報や控除関連情報の電子化・電子交付サービス、マイナポータルと連携したオンライン申請サービスを提供しています。

この度、国民年金基金連合会と NRI は、政府が推進する「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の一環として、NRI の e-私書箱を活用した iDeCo のオンライン手続きサービス「e-iDeCo」を開始しました。これにより、利用者は書類の記入や送付を行う必要がなくなり、iDeCo に関する各種手続きをオンラインで安全に行うことができるようになります。また、運営管理機関においても、事務負担の軽減と処理の迅速化が可能となり、制度全体の効率性が向上します。

「e-iDeCo」でオンライン化される手続きは、掛金額変更（毎月の金額変更）、住所・氏名変更、被保険者種別変更、引き落とし口座変更（個人払いの場合）、資格喪失届の 5 つで、今後も手続きのオンライン化を拡充する予定です。

国民年金基金連合会と NRI はこれからも、新しい社会インフラであるマイナンバーとデジタル技術を活用して、より多くの方が安心して将来に備えられるよう、制度の利便性向上に取り組んでいきます。

< e-iDeCo を利用する運営管理機関（全 59 社） > ※五十音順

株式会社青森みちのく銀行
株式会社岩手銀行
a u アセットマネジメント株式会社
株式会社 S B I 証券
株式会社大垣共立銀行
岡三証券株式会社
九州労働金庫
近畿労働金庫
株式会社滋賀銀行
四国労働金庫
静岡県労働金庫
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
株式会社十六銀行

株式会社荘内銀行
株式会社常陽銀行
信金中央金庫
住友生命保険相互会社
スルガ銀行株式会社
損保ジャパンＤＣ証券株式会社
第一生命保険株式会社
株式会社第四北越銀行
大地みらい信用金庫
大和証券株式会社
株式会社千葉興業銀行
株式会社中国銀行
中国労働金庫
株式会社筑波銀行
東海労働金庫
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社栃木銀行
鳥取信用金庫
長野県労働金庫
新潟県労働金庫
西尾信用金庫
日本生命保険相互会社
野村證券株式会社
株式会社百五銀行
株式会社百十四銀行
株式会社広島銀行
富国生命保険相互会社
碧海信用金庫
株式会社北陸銀行
北陸労働金庫
株式会社北海道銀行
北海道労働金庫
株式会社北國銀行
松井証券株式会社
マネックス証券株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱 UFJ 銀行

株式会社横浜銀行

楽天証券株式会社

株式会社りそな銀行

上記を含む全 59 社

(具体的な利用開始日は、各運営管理機関にご確認ください)

¹ **e-私書箱**：NRI が提供する、マイナポータルとの接続を行う官民連携のクラウドサービスです。マイナンバーカードを用いたセキュアな本人確認を通じて、多くの金融機関や行政機関と接続し、税務申告や給付、年金などのさまざまな行政手続きを支えるインフラです。デジタル庁が運営するマイナンバーカードを利用した個人向けオンラインサービス「マイナポータル」上で、民間企業が個人に宛ててお知らせなどを電子的に届けるための官民連携クラウドサービスです。詳しくは次の URL をご参照ください。<https://e-shishobako.ne.jp/resources/pages/esapos8030.html>

国民年金基金連合会 お問い合わせ先 (e-iDeCo について)

【広報のお問い合わせ】

国民年金基金連合会 確定拠出年金部 企画調査課 畑中・野口

TEL：国民年金基金連合会コールセンター

0570-003-105 (050 ではじまる電話でかける場合には一般電話 03-6627-9059)

E-mail：idecokoho@npfa.or.jp

株式会社野村総合研究所 お問い合わせ先 (e-私書箱サービスについて)

【ニュースリリースについてのお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【サービスについてのお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所

社会共通基盤推進室 兼子、田中

TEL：03-6660-9000 E-mail：eshishobako-contact@nri.co.jp